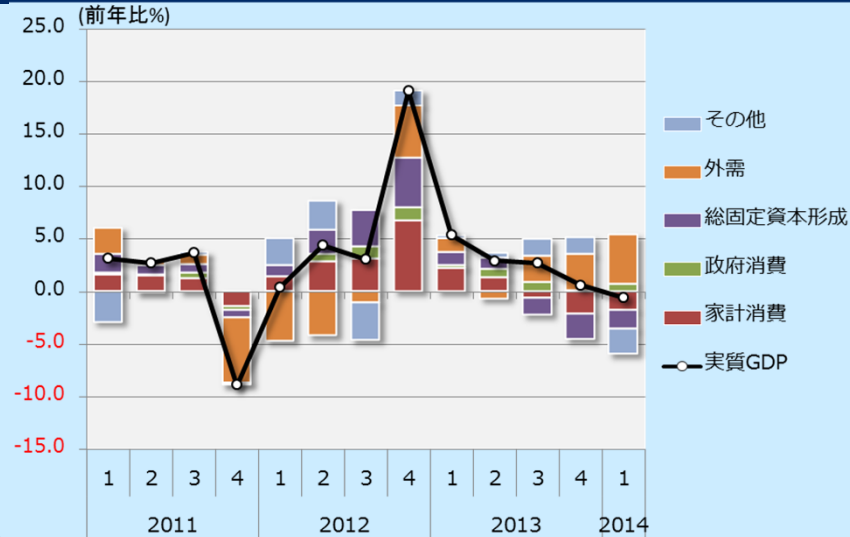


## タイ : GDP (2014年1-3月期)

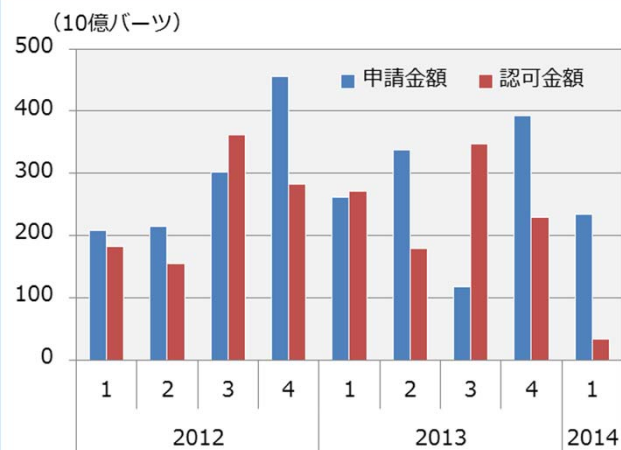
MRI Daily Economic Points  
May 21, 2014

## 実質GDP成長率



資料: CEIC

## タイの民間投資認可



資料: CEIC

## 評価ポイント

## 今回の結果

- タイ国家経済社会開発委員会によると、14年1-3月期の実質GDP(5/19発表)は、前年比▲0.6%と大幅に落ち込み、大洪水が発生した11年10-12月期以来のマイナス成長に転じた。季節調整済み前期比で見ても、▲2.1%と大幅減少となった。
- 個人消費は、政治混乱の長期化の影響で、消費者マインドが冷え込む中、自動車などの耐久財消費が落ち込み、前年比▲3.0%と三四半期連続でマイナスとなった。
- 固定資本形成は、民間投資活動の低迷と政府予算執行の遅れにより、前年比▲9.8%と三四半期連続でマイナス、民間投資が同▲7.3%、公共投資が同▲19.3%と大幅に減少した。
- 政府消費は、公務員給与の増加により、前年比+2.9%と増加したが、反政府デモにより一部政府関連施設が一時閉鎖された影響で、設備費用(電気代など)が減少。
- 生産活動の低迷に伴い、輸出は前年比▲0.4%の減少、内需の落ち込みにより、輸入は同▲8.5%の大幅減少となった。

## 今後の見通し

- 13年末以降の反政府デモの活発化によるタイ経済への影響は、観光業や小売業、製造業など幅広い業種へ波及している。最近では、①2月に実施された下院総選挙が違憲と判断され、選挙の再実施には数ヶ月の時間を要する見込みであり、選挙管理内閣による政策運営が続いていること、②5月には最高裁がインラック首相による数年前の人事を違憲と判断し、同首相に加え9閣僚が失職する事態に発展したことで、タイの政治的な混迷度合いは強まっている。首相および閣僚の失職後、ニワットタムロン副首相が首相代行に任命されたが、事態の収束には時間を要するとみられる。
- 企業や消費者のマインドも低迷しており、経済へのマイナスの影響は当面避けられない。4月まで2億パーツ以上の大型民間投資案件への認可などが滞ってきたことに加え、現行の選挙管理内閣では、予備費支出や政府プロジェクトの許可などが行えず、景気への悪影響の長期化が予想される。